

平成 30 年 5 月 21 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13179

研究課題名（和文）学校改善に向けた「往還型」質的測定手法の開発的研究

研究課題名（英文）Study on Development of a Method to Qualitatively Measure Educational Outcomes

研究代表者

服部 憲児（HATTORI, Kenji）

京都大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：10274135

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学校に対する活動評価や説明責任の要求が厳しくなる中、教育に特有の数字で表しにくい部分について、成果を質的に測定する手法を開発することを目的としている。そのため、まず教員や学校関係者に対する聞き取り調査、生徒に対するアンケート調査、学校での参与観察などを行った。その結果、教育の成果には学校で展開されている諸施策の直接的効果、間接的効果、教員の個別的取組などが複雑に絡み合っていること、施策が教員の負担軽減や小中連携等に有効に作用する可能性のあることを明らかにした。また、研究プロセスの中で、子どもたちの行動や様子を項目毎に把握できる「質的測定シート」を試作的に開発した。

研究成果の概要（英文）：Schools are increasingly requiring evaluations and accountability; however, in the field of education, it is difficult to quantitatively determine outcomes. The purpose of this study was to develop a method to qualitatively measure educational outcomes. Therefore, we conducted interview surveys of teachers and stakeholders, questionnaire surveys of students, and engaged in participation observations at schools. The following results were obtained. First, educational outcomes were complexly intertwined direct and indirect effects of various school activities and individual teachers' efforts. Second, some of these activities reduced the burdens on teachers, and other activities might effectively influence the relationships between elementary and junior high school. In addition, we developed a "qualitative measurement sheet" to enable understanding of the behaviors and appearances of children.

研究分野：教育行政学

キーワード：学校改善 学校評価 質的測定

1. 研究開始当初の背景

近年、学校・教育関係者に対しては社会・産業界などから厳しい目が向けられており、学校評価や説明責任、成果の「見える化」に対する要望が高まっている。そのような中、学校の活動の取り組みの成果を測定しようとする研究は多くなされている。この領域で行われている研究の特徴は、特定の教育活動について、その直接的効果を数値化して測定しようとする点にある。本研究代表者と研究分担者は、学校評価に関する研究に携わるとともに、実務として教育委員会の行政活動の点検・評価に外部有識者として関わってきた。その中で、教育活動を数字で表すことの弊害（重要部分の捨象、数字の独り歩き等）や限界（現場教員の実感との乖離、実感を表現することの困難など）とともに、特定の教育施策が学校の他の領域に影響を与える可能性を認識した。教育には数値で表しにくい部分、相互に影響し合っている部分が多いのであるが、現場関係者は経験的にそれら効果を実感していることは事実である。そのため、教育に特有の数字で表しにくい部分、複雑に絡み合っている相互の活動を、現場の感覚や実践知・経験知に立脚しながら、成果を質的に測定する手法を開発する必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、学校に対して活動評価や説明責任が求められる昨今の状況下において、教育に特有の数字で表しにくい部分について、成果を質的に測定する手法を開発することを目的とする。具体的には、教育委員会・学校現場と研究者との共同作業により実践と理論とを往還しながら、(1)現場の教員・管理職が感じ取る変化・効果を網羅的に把握して、質的分析に用いる観点・指標を確定し、(2)特定の施策の直接的成果と同時に、それが他の領域に与える影響や効果を視野に入れて、何がどう改善したかを質的に記述し、(3)学校全体としての改善を、質的なエビデンスを提示することによって証明できる方法を開発することを目指す。

3. 研究の方法

当初、上記の研究目的を達成するために、本研究は以下の要領で研究を遂行する予定であった。質的分析に用いる観点・指標を作成するために、面接調査によって、現場の教員・管理職が感じ取る教育効果、子どもたちや学校環境の変化等を網羅的に把握する。教員および管理職に対する面接調査により、特定の施策の直接的成果ならびにそれが他の領域に与える影響や効果を、で作成される観点・指標に基づいて明らかにする。これらの作業を通して、学校全体としていかなる改善がなされたかを質的なエビデンスの提示によって明らかにし、一連のプロセスを総括して他所でも利用可能な手法として一

般化する。

しかしながら、現場に密着して調査・研究を進める中で明らかになってきた教育現場の実態に合わせて、いくらかの調整を行う必要が生じた。そのため以下のような方法により、現場の視点に基づいた教育成果の質的な測定手法の開発を目指した。具体的には、第1に、質的分析に用いる観点・指標を作成するために、現場の教員・管理職が感じ取る教育効果、子どもたちや学校環境の変化を可能な限り網羅的に把握することを試みた。第2に、これらをもとに実践と理論とを往還しながら変化を捉える観点・指標を作成し、特定の施策の直接的成果ならびにそれが他の領域に与える影響や効果を明らかにすることを試みた。第3に、子どもたちの成長や学校の教育活動に学校外の要因（家庭や地域など）が与える影響を考慮し、また子どもたちを多様な角度から評価することの重要性に鑑み、学校外の活動の与える影響やその教育効果の把握を試みた。かくして本研究は、これらの作業を通して、学校全体としていかなる改善がなされたかを質的なエビデンスの提示によって明らかにするための一連の基礎作業として位置づけられるものである。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果

本研究の目的に対して、上記の研究方法に従って研究を遂行した。その結果、教育施策が効果を発揮するには、それが児童に直接的に作用して生じるルートと、教員の変化を介して児童に間接的に作用して生じるルートの2つがあること、実際の学校現場においては様々な施策や個別の実践が複雑に絡み合っていること、すなわち学校における教育の成果は教員個々人の創意工夫や実践と教育施策の複合体として現れていることを明らかにした。

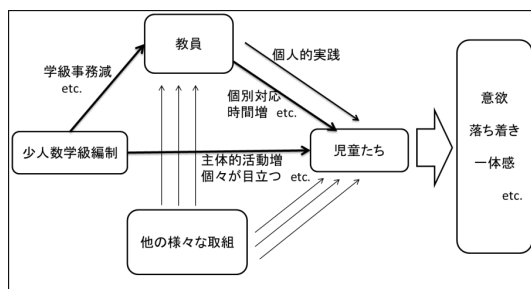


図1. 少人数学級編制の効果

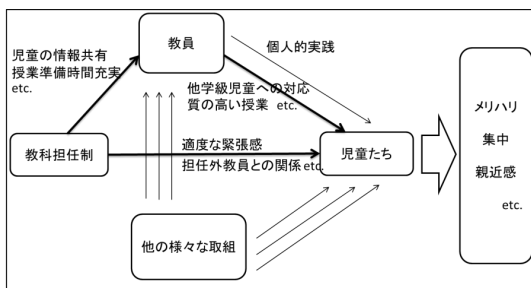


図2. 教科担任制の効果

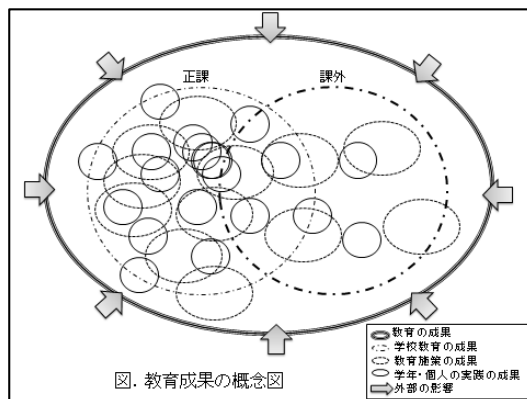
上記の作業を踏まえて、さらにデータを採取し、成果から逆算する形で教育施策や教育実践の効果を測定する方法の開発を試みた。また、諸学会における研究成果の中間報告において出された「教員の実感が実体を伴っているのか」という指摘に答えるべく、教科担任制と少人数クラス制の効果に関する実態調査を行った。その結果、これら施策の効果に対する教員の実感は、少なくとも一定程度の実体を伴っていると推定されることを明らかにした。また、教育成果の要因に関するより詳細な調査からは、上記の結果が再確認されるとともに、学習指導と生活指導で成果に作用する要因に関する実感に差異が見られることを明らかにした。そして、これらの過程で暫定的に開発した「質的測定シート」の活用について検討し、教員の資質向上や学校の改善に資する可能性があることを明らかにした。

さらに、地域・学校外との連携・協働の今日的動向も念頭に置きながら、学校教育とは異なる視点から子どもの変化を捉えることを試みた。本研究では、事例分析として性質の異なる2つの取組に着目し、そこで子どもたちの様子の観察や関係者へのアンケート調査や聞き取り調査等を通じて、子どもたちの変化やそれらを支える取組の成果を質的に捉えようと試みた。その結果、関係者間の意識にいくらかのズレがあること、子どもに対する視点だけでなく正課外活動としての準備体制も含めて効果を検討する必要があること、関係者や当事者の考えを継続的に把握する必要があることが明らかになった。これらの結果を踏まえ、学力だけでなく複数の観点から子どもたちの成長を見ること、関係者間でいっそうの意思疎通と連携を促進できる仕組みを構築することの重要性を指摘した。

あらためて述べるまでもなく、教育の成果を図る手法は数字が全てではないし、それが万能でもない。また、子どもたちの成長を測る視点は学力が全てではない。地域には、学校的・教員的な思考とは異なる目線で、子どもたちの成長を願い、見守る大人たちがいる。複眼的評価、すなわち複数の視点から、複数の目で子どもたちを見ることが重要であるという問題提起をできたことも本研究の成果といえる。

本研究の一環として何度も学校現場に足を運んだが、そこで改めて認識したのが、生活指導の比重の大きさである。学校では授業時間以外にも、始業前、休み時間、給食や清掃の時間などがある。また、授業内外で人の話をきちんと聞く時間、整列をしてどこかに移動する機会が多数ある。子どもたちは、教員の指導を受けながら、そのような経験を通して、秩序だっただけ行動することを学んでいる。これらは家庭他ではなかなか経験が難しい事柄ではないだろうか。このような学校での学びや経験が、災害時における日本人

の秩序だった行動の基礎をなしていると考えられることはできないだろうか。もちろん、国際比較等をしなければ確定的なことは言えないが、もしこの仮説が正しいとするならば、きわめて大きな学校教育の成果といえるのではないか。そのようなことも将来的には検討してみたい。



(2) 残された課題

本研究は当初計画との関係でいうと、それらが完全に達成されたとまでは言い切れない。質的分析に用いる観点・指標の作成、現場の教員・管理職が感じ取る教育効果ならびに子どもたちや学校環境の変化等の把握、特定の施策の直接的・間接的成果等の明確化については、一定程度達成できたと考えられる。しかし、これらを学校全体としていかなる改善がなされたかを質的エビデンスの提示によって明らかにすること、一連のプロセスを総括して他所でも利用可能な手法として一般化することについては、十分に達成できなかった。これらの点は今後の課題であり、継続して追究していきたい。

学校現場、とりわけ教員の実情を事前に十分に把握できていなかったこと、学校内では想定を遙かに上回る様々な要素が絡み合っていることが、計画通りに進められなかった主な理由として挙げられる。学校と協力して研究することの意義と難しさを強く認識した。また、教育委員会からは研究の遂行面で多大な協力を得たが、学校現場への調査に手一杯で、研究対象としてこの貴重な資源を活用できなかったことも、反省点の1つである。

さらに、今後の作業においては、不均質で偶然的な諸々の要因、すなわち教員の教職経験や力量の差、人間関係、学年差なども考慮する必要がある。また、複数年にまたがる影響の把握をどのようにして行うか、教員の「実感」が実体を持っているのか否か、すなわち教員が感じている効果が実際に児童たちに生じているかの更なる確認作業も、今後の課題となる。本研究では学校内での要因を中心に、一部社会教育との連携も含みつつ分析を行ったが、よりマクロな視点に立てば家庭環境の影響は無視できない。これをいかに組み込んでいくかも大きな課題としてあげ

ておかなければならない。

(3)今後の展望

本研究においては、初年度の第1期調査の結果から、3つのアプローチが導出された。第1のものは「様々な政策・取り組みの複合体として成果を見る」というアプローチ、第2のものは「変化のあった子どもに着目して効果を考える」というアプローチ、第3のものは「学校外の教育との関係を視野に入れる」というアプローチである。このうち第1・第3のアプローチは、本研究において採用された。

本研究期間中に取り組むことができなかった第2のアプローチについて、少し言及しておきたい。それは個々の児童に着目するもので、そもそも「何でも全員に効果がある」「全員に効果がなければならない」という前提を疑ってかかり、数%の者に効果があったことの意義を尊重しようとするものである。特定の児童、とりわけ課題のある児童の変化とその波及的影響、ならびにその児童にとって何が効果的だった(と教員が評価する)のかを検討するという方法である。特定の児童、変化が著しい児童について、何が功を奏したと推定されるか、行われた教員の働きかけ、組織的取組等がどのように効いたと思うかを調査するものである。今後、このような研究の可能性についても追究していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

服部憲児、郭暁博、西川潤、教育施策の効果検証のための質的測定方法の開発に関する研究 - 教員が実感した変化に注目して -、地域連携教育研究、査読有、創刊号、2017、pp.23-39。

宮村裕子、社会教育行政による学社連携事業の評価の在り方に関する一考察 A市の小学校における効果測定を試みをもとにして、地域連携教育研究、査読有、創刊号、2017、pp.41-53。

[学会発表](計4件)

服部憲児、宮村裕子、郭暁博、西川潤、学校改善の質的測定方法の開発に関する研究 - 教員が感じる変化とその要因の分析の試み -、関西教育行政学会2016年3月例会、畿央大学、2016年3月19日。

服部憲児、教育施策の効果検証のための質的測定方法の開発に関する研究 - 教員が実感した変化に注目して -、日本教育行政学会第51回大会、大阪大学、2016年10月9日。

宮村裕子、放課後子供教室の展開にみる「地域とともにある学校」の課題 A市立B小学校の事例をもとにして、日本生涯教育学会第38回大会、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、2017年11月11日。

服部憲児、宮村裕子、郭暁博、西川潤、喜村奈都子、学校改善の質的測定方法の開発に関する研究(2) - 複眼的な効果測定を試み -、関西教育行政学会2018年3月例会、兵庫教育大学・神戸ハーバランドキャンパス、2018年3月17日。

[図書](計 件)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

服部 憲児 (HATTORI, Kenji)
京都大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：10274135

(2)研究分担者

宮村 裕子 (MIYAMURA, Yuko)
畿央大学・教育学部・准教授
研究者番号：80441450

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

郭 曉博 (GUO, Xiaobo)
京都大学・学際融合教育研究推進センター
地域連携教育推進ユニット・特定助教
研究者番号：90808396

西川 潤 (Nishikawa, Jun)
京都大学・大学院教育学研究科博士後期課程
日本学術振興会特別研究員

喜村 奈都子 (KIMURA, Natsuko)
京都大学・大学院教育学研究科修士課程